

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
実地棚卸による最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
①車両運搬具、什器備品  
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて、会計処理を行っている。  
リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（市債）	10,179,600	2,550	0	10,182,150
普通預金	20,400	0	2,550	17,850
小 計	20,200,000	2,550	2,550	20,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,538,474	227,374	0	34,765,848
事業振興基金積立資産	7,037,837	24,632	0	7,062,469
小 計	41,576,311	252,006	0	41,828,317
合 計	61,776,311	254,556	2,550	62,028,317

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	
投資有価証券（市債）	10,182,150	(0)	(10,182,150)	-
普通預金	17,850	(0)	(17,850)	
小 計	20,200,000	(10,000,000)	(10,200,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	34,765,848	(0)	(0)	(34,765,848)
事業振興基金積立資産	7,062,469	(0)	(7,062,469)	(0)
小 計	41,828,317	(0)	(7,062,469)	(34,765,848)
合 計	62,028,317	(10,000,000)	(17,262,469)	(34,765,848)

### 4. 担保に供している資産

担保に供している資産は保有しておりません。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,924,114	1,844,972	79,142
什器備品	3,656,091	3,263,012	393,079
リース資産	18,522,000	308,700	18,213,300
電話加入権	618,672	0	618,672
合 計	24,720,877	5,416,684	18,685,521

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	45,000	0	45,000
前払金	686,000	0	686,000
立替金	1,505,919	0	1,505,919
貸付金	0	0	0
合 計	2,236,919	0	2,236,919

7. 保証債務等の偶発債務

特にございません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
さいたま市第3回公募公債	20,164,650	20,576,871	412,221

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	さいたま市	0	247,722,000	247,722,000	0	-
民間補助金	さいたま商工会議所	0	200,000	200,000	0	-
合 計		0	247,922,000	247,922,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はしていません。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はございません。

12. 重要な後発事象

特にございません。